

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
山元町		平成 2 8 年度～令和 2 年度	平成 2 8 年度～令和 2 年度

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t %
	生活系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人 %
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t %
再生利用量	直接資源化量	t	t	t %
	総資源化量	t	t	t %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t %

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 2 6 年度)	目 標 (令和 3 年度) A	実 績 (令和 3 年度) B	実績 /目標
総人口	12, 750	12, 448	11, 909	—
公共下水道	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	1, 383	1, 530	303 19. 8%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	10. 8%	12. 3%	2. 5% -5. 5%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	3, 365	3, 244	2, 231 68. 8%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	26. 4%	26. 1%	18. 7% 25. 7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	3, 222	1, 523	2, 500 164. 1%

※目標未達成の指標のみを記載。

## 2 目標が達成できなかった要因

### ■生活排水処理

#### ・集落排水施設等

令和元年度より一部（約8割）の集落排水区域を公共下水道区域へ編入したことが影響している。

#### ・合併処理浄化槽等

総人口の減少に伴い、合併処理浄化槽の汚水衛生処理人口が減少したことが考えられる。

#### ・未処理人口

集落排水施設、合併処理浄化槽等の汚水衛生処理人口が目標を下回ったことにより、目標達成に至らなかった。

## 3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和8年度まで

町のホームページ、パンフレット等により啓発活動を強化する。生活雑排水の垂れ流しが公共用水域の汚濁の原因であることを再認識させるとともに、合併処理浄化槽の設置に係る補助金制度を周知し、その普及促進を図る。

### (都道府県知事の所見)

集落排水施設等については、公共下水道区域への編入による状況の変更があることから、見直し後の区域内の施設整備について、今後の人口動向を踏まえて経済効率的な方法を検討されたい。

合併処理浄化槽等については、公共下水道区域外の重要な汚水処理施設であることから、汚水衛生処理の必要性の啓発に取り組まれたい。

また、少子高齢化により人口の大幅な増加が見込みにくい状況であることから、新築家屋への合併処理浄化槽の設置よりも、汲み取り便槽や単独処理浄化槽からの転換により注力されたい。